



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,361	3.4	1,991	△18.3	2,118	△17.1	1,271	△19.3
25年3月期	47,748	0.9	2,436	△4.8	2,557	△5.6	1,575	2.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,099百万円 (△37.2%) 25年3月期 1,751百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.16	—	4.1	5.6	4.0
25年3月期	67.12	—	5.3	7.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,068	31,017	81.4	1,320.26
25年3月期	37,221	30,403	81.5	1,292.32

(参考) 自己資本 26年3月期 30,987百万円 25年3月期 30,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,187	△225	△1,173	7,690
25年3月期	2,902	△1,440	△563	7,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	32.8	1.7
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	40.6	1.7
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		35.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	1.5	482	37.3	563	54.3	349	22.8	14.87
通期	50,100	1.5	2,180	9.5	2,360	11.4	1,440	13.3	61.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,257,826株	25年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	26年3月期	787,311株	25年3月期	787,185株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,470,579株	25年3月期	23,470,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,736	3.1	1,950	△23.1	2,076	△21.9	1,233	△20.6
25年3月期	44,363	0.8	2,536	0.7	2,658	△0.5	1,554	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.54	—
25年3月期	66.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,087	30,829	83.1	1,313.08
25年3月期	36,350	30,242	83.2	1,288.05

(参考) 自己資本 26年3月期 30,829百万円 25年3月期 30,242百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,500	0.9	478	20.3	570	37.1	348	14.0	14.82
通期	46,200	1.0	2,090	7.1	2,270	9.3	1,390	12.7	59.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策や成長戦略に基づく経済政策を背景に円安・株高が進行し、海外景気は米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など先行き不透明な状況が続く、弱含みで推移いたしました。当社が属する業界においても、円安基調の定着や原材料等価格の上昇など、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、注力してまいりました重点業界に対する新規開拓及び深耕取引を推進することによって、特に農業資材や製菓製パン及びアパレルの分野で売上増に貢献することができました。また、特注品の拡販により紙袋とポリ袋の分野において、売上が増加いたしました。一方、店舗販売部門においては、お客様のニーズに沿ったマーチャンダイジングを推進し、併せて「見やすい、分かりやすい、買いやすい売場づくり」をテーマに大型店を中心とした売場のリニューアルを実施し、お客様にご満足いただける店づくりをしてまいりました。更に、取扱商品の見直しを行うとともに、積極的な販売促進施策を実施いたしました。

この結果、連結売上高は493億61百万円（前期比3.4%増）となり、前期比増収を確保いたしました。利益面については、化成品事業において為替の影響や原材料の値上がり等調達コストの上昇により、粗利額・粗利率とも大幅に低下いたしました。販売管理費については、業務の効率化の推進及び物流比率の改善等により若干減少いたしました。

この結果、連結営業利益は19億91百万円（前期比18.3%減）、連結経常利益21億18百万円（前期比17.1%減）、連結当期純利益は12億71百万円（前期比19.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。紙袋においては既製品の拡販及び新商品開発に注力するとともに、特注品の受注を強化することで、売上は増加いたしました。一方、包装紙においては需要の減少傾向に変化は見られませんでした。紙器においては新商品開発により販売量も比較的好調に推移いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上は、97億60百万円（前期比2.1%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリ袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図ってまいりました。当連結会計年度は化成品において、引き続き特注品受注の強化及び品揃えの充実に注力してまいりました。また、食品関連包材の販売強化にも努めてまいりました。その結果、化成品・包装資材事業売上は257億6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開を進めております。当連結会計年度は、日用雑貨品におけるオリジナルブランド商品の開発をすすめ、また、文具・事務用品における常備在庫アイテムを拡充し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。その結果、店舗用品事業の連結売上は、138億94百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国、欧州経済では持ち直しの兆しが見られるなど、世界経済は引き続き成長を継続できるものと思われま。国内景気は、消費税増税後の需要の一時的な反動はあるものの、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気のゆるやかな回復とデフレ脱却に向け着実な進展が期待されます。

当社グループにおいては、為替の変動リスク、原材料価格の上昇及び物流コストの値上げ要請等厳しい状況が継続するものと認識しております。次期において当社グループは、引き続き特注商品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、マーチャンダイジングの強化に努めるとともに、継続的な経費削減を図り、売上増強、利益体質強化に取り組んでまいります。次期業績につきましては、連結売上高501億円（前期比1.5%増）、連結営業利益21億80百万円（前期比9.5%増）、連結経常利益23億60百万円（11.4%増）、連結当期純利益14億40百万円（13.3%増）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は380億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億47百万円増加しました。流動資産は202億39百万円となり、11億6百万円増加しました。主な要因は、売上債権が6億43百万円、棚卸資産が4億4百万円増加したことによるものであります。固定資産は178億29百万円となり、2億59百万円減少しました。主な要因は、ソフトウェアの減価償却費等、無形固定資産で2億21百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は70億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加しました。主な要因は、流動負債の仕入債務が2億61百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は310億17百万円となり、6億13百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が7億89百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、81.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは11億87百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で21億70百万円、減価償却費の計上で9億92百万円の資金の増加と、売上債権の増加で6億43百万円、棚卸資産の増加で4億4百万円及び法人税等の支払いで9億59百万円の資金減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは2億25百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億45百万円、無形固定資産の取得による支出で2億35百万円の資金減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入で4億50百万円の資金増加があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円減少しました。これは主に、リース債務の返済による支出で6億55百万円及び配当金の支払いで5億18百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は76億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	79.8	81.1	81.3	81.5	81.4
時価ベースの自己資本比率（%）	89.6	69.9	71.8	62.9	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当11.00円に期末配当11.00円を加え合計22.00円とさせていただきます予定であります。その結果、当期は配当性向40.6%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充、物流部門の設備投資資金、情報化投資資金及び本社増改築資金等に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、中間配当11円と期末配当11円の合計22円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出並びに海外調達増加等には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害、疾病の蔓延等のリスクが内在しております。不測の事態等により事業の遂行が中断された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、設備の陳腐化や事業撤退・縮小等による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、主に自社利用のソフトウェアを利用見込期間（5年）に基づく定額法により減価償却しておりますが、従来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、㈱シモジマ(当社)、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

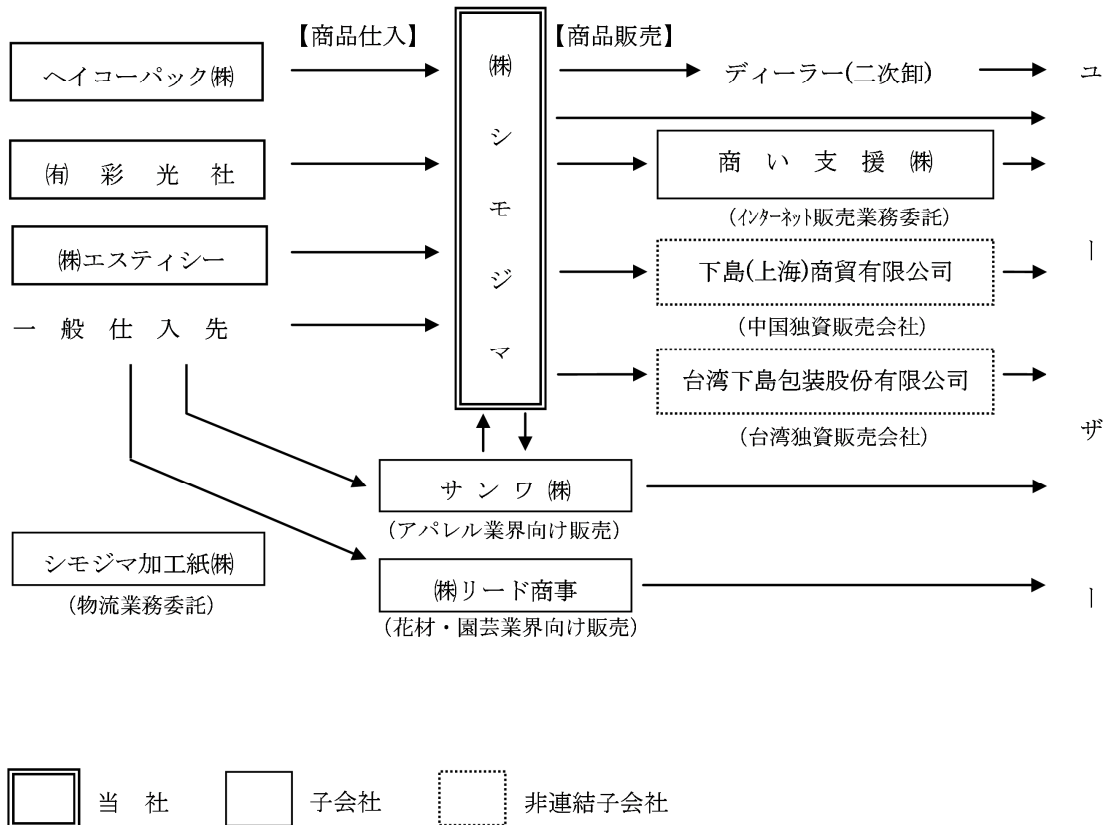
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ヘイコーパック㈱、(有)彩光社、㈱エスティシー及び一般仕入先より行います。なお、㈱シモジマにて行っていた輸入業務は、当連結会計年度より㈱エスティシーにて全面的に行っております。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ㈱及び花材・園芸資材関連の販売を行う㈱リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、子会社シモジマ加工紙㈱へ全面的に委託しております。さらに中国においては、販売及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、株主資本利益率（ROE）8.0%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売り機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら、今後は通信販売事業による販売ルート開発を積極的に進め、営業販売、直営・FC店舗販売に次ぐ第3の販売ルートと捉え、事業の拡大を図り包装用品業界での更なる地位の確立を目指してまいります。併せて、当社グループの業容拡大と総合力強化のためのM&Aを推進してまいります。

また、災害に強い情報システムと物流機能の構築を推進し、大災害時の復旧復興マニュアルの整備と従業員の防災訓練、復旧教育を定期的継続的に実施し、お取引先様、消費者の皆様への要請にお応えできる商品供給の体制づくりをしてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

日銀の金融緩和政策等により、景気回復の期待感はあるもののその道筋はまだまだ不透明であります。

当社グループの基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを、さらに伸長するとともに安定的な商品の供給に向けて取り組んでまいります。

お客様のニーズにお応えすることにつきましては、当社グループの基本理念に沿った商品企画・開発の実施と取扱商品の拡大等をはかってまいります。ヘイコーパック㈱等子会社の設備能力を最大限に活用し、一層の市場開拓に努めるとともに、グループ力を活かした重点業界における新規販売チャンネルの拡大をはかります。また、ITの活用による通販事業の推進・強化等に取り組んでまいります。

原価低減・品質向上につきましては、新規仕入先の開拓、生産子会社等の生産性及び品質の向上に努めます。また、更なる適正な在庫管理強化に努め、不良品（事故対策）の撲滅に取り組んでまいります。

リスク管理につきましては、引き続き輸入国の分散による調達、災害時に対応し得る物流体制の再構築をはかってまいります。

環境対策・法令順守につきましては、環境配慮型商品の企画・開発の継続、電気使用料削減とそれに伴うCO₂削減などエネルギー管理、CSR（企業の社会的責任）の一層の充実等を図ってまいります。

今後もグループシナジーを進化させ、価値ある企業への変革を目指して行く所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,964	7,836
受取手形及び売掛金	5,345	5,988
商品及び製品	4,697	5,057
原材料及び貯蔵品	485	529
繰延税金資産	243	229
その他	408	609
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	19,132	20,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,431	10,455
減価償却累計額	△5,085	△5,405
減損損失累計額	—	△16
建物及び構築物(純額)	5,345	5,033
機械装置及び運搬具	3,641	3,312
減価償却累計額	△2,860	△2,920
機械装置及び運搬具(純額)	780	392
土地	7,280	7,280
リース資産	808	1,500
減価償却累計額	△210	△301
リース資産(純額)	597	1,199
その他	1,029	1,153
減価償却累計額	△855	△922
減損損失累計額	—	△10
その他(純額)	174	221
有形固定資産合計	14,179	14,127
無形固定資産		
のれん	73	36
リース資産	140	110
その他	1,132	978
無形固定資産合計	1,347	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	559	239
長期貸付金	48	66
繰延税金資産	155	270
その他	1,849	2,052
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	2,562	2,576
固定資産合計	18,088	17,829
資産合計	37,221	38,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358	2,619
リース債務	75	99
未払法人税等	772	781
賞与引当金	323	310
役員賞与引当金	41	21
その他	1,151	1,009
流動負債合計	4,722	4,842
固定負債		
リース債務	610	640
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	329	329
退職給付引当金	765	—
退職給付に係る負債	—	841
資産除去債務	45	45
その他	333	343
固定負債合計	2,095	2,209
負債合計	6,817	7,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	34,489	35,278
自己株式	△877	△878
株主資本合計	36,321	37,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	87
繰延ヘッジ損益	2	22
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
退職給付に係る調整累計額	—	△4
その他の包括利益累計額合計	△5,989	△6,123
少数株主持分	72	30
純資産合計	30,403	31,017
負債純資産合計	37,221	38,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,748	49,361
売上原価	31,913	34,068
売上総利益	15,835	15,292
販売費及び一般管理費	13,398	13,300
営業利益	2,436	1,991
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	3	3
受取賃貸料	26	29
仕入割引	33	30
受取手数料	—	45
雑収入	108	110
営業外収益合計	209	238
営業外費用		
支払利息	0	—
売上割引	69	31
為替差損	6	52
雑損失	12	27
営業外費用合計	88	111
経常利益	2,557	2,118
特別利益		
投資有価証券売却益	26	105
保険解約返戻金	1	8
補助金収入	200	—
特別利益合計	228	114
特別損失		
固定資産除却損	17	—
減損損失	—	27
出資金評価損	—	35
保険解約損	3	—
その他	1	—
特別損失合計	23	62
税金等調整前当期純利益	2,762	2,170
法人税、住民税及び事業税	1,148	970
法人税等調整額	△6	△27
法人税等合計	1,142	942
少数株主損益調整前当期純利益	1,619	1,227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△43
当期純利益	1,575	1,271

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,619	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△147
繰延ヘッジ損益	1	19
その他の包括利益合計	131	△127
包括利益	1,751	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	1,142
少数株主に係る包括利益	45	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	33,406	△877	35,238
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			1,575		1,575
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082	△0	1,082
当期末残高	1,405	1,304	34,489	△877	36,321

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	1	△6,228	—	△6,120	28	29,146
当期変動額							
剰余金の配当							△492
当期純利益							1,575
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	1	—	—	130	43	174
当期変動額合計	129	1	—	—	130	43	1,257
当期末残高	236	2	△6,228	—	△5,989	72	30,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	34,489	△877	36,321
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	789	△0	788
当期末残高	1,405	1,304	35,278	△878	37,110

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236	2	△6,228	-	△5,989	72	30,403
当期変動額							
剰余金の配当							△515
当期純利益							1,271
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	19	-	△4	△133	△42	△175
当期変動額合計	△148	19	-	△4	△133	△42	613
当期末残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,762	2,170
減価償却費	905	992
のれん償却額	63	36
固定資産除却損	17	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△103
減損損失	—	27
補助金収入	△200	—
保険解約返戻金	△1	△8
出資金評価損	—	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	△765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	841
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△19
受取利息及び受取配当金	△40	△22
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	2	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△41	△643
たな卸資産の増減額(△は増加)	467	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	261
その他	△68	△245
小計	3,843	2,124
利息及び配当金の受取額	40	22
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,180	△959
補助金の受取額	200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△246
定期預金の払戻による収入	143	243
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△345
有形固定資産の売却による収入	21	450
無形固定資産の取得による支出	△265	△235
無形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△27
投資有価証券の売却による収入	49	131
貸付けによる支出	—	△24
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△182	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△225

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△70	△655
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△492	△518
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	896	△195
現金及び現金同等物の期首残高	6,924	7,820
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	7,820	7,690

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

商い支援㈱

シモジマ加工紙㈱

サンワ㈱

㈱リード商事

ヘイコーパック㈱

㈱彩光社

㈱エスティシー

上記のうち、㈱エスティシーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

店舗以外

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③リース資産
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
 外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針
 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が841百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,558	24,363	13,827	—	47,748	—	47,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	—	980	991	△991	—
計	9,558	24,374	13,827	980	48,740	△991	47,748
セグメント利益	1,434	2,387	224	20	4,067	△1,631	2,436
セグメント資産	6,324	9,811	7,597	484	24,219	13,001	37,221
その他の項目							
減価償却費	237	158	212	9	618	351	969
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,184	80	130	4	1,400	57	1,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,001百万円には、セグメント間債権の相殺消去△264百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,266百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,760	25,706	13,894	—	49,361	—	49,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	—	1,023	1,035	△1,035	—
計	9,760	25,718	13,894	1,023	50,397	△1,035	49,361
セグメント利益	1,543	1,670	322	34	3,572	△1,580	1,991
セグメント資産	6,610	10,703	7,726	505	25,546	12,522	38,068
その他の項目							
減価償却費	249	147	209	8	615	413	1,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245	91	130	6	474	279	753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,522百万円には、セグメント間債権の相殺消去△300百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,822百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,292円32銭	1,320円26銭
1株当たり当期純利益	67円12銭	54円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,575	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,575	1,271
期中平均株式数(千株)	23,470	23,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206	7,150
受取手形	943	800
売掛金	3,916	4,637
商品	4,495	4,825
原材料及び貯蔵品	401	412
前渡金	99	47
前払費用	122	138
繰延税金資産	227	212
その他	557	798
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	17,965	19,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,828	8,841
減価償却累計額	△4,393	△4,629
減損損失累計額	—	△15
建物(純額)	4,434	4,196
構築物	122	124
減価償却累計額	△97	△100
減損損失累計額	—	△1
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	2,988	2,641
減価償却累計額	△2,410	△2,422
機械及び装置(純額)	577	218
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	828	870
減価償却累計額	△706	△761
減損損失累計額	—	△10
工具、器具及び備品(純額)	121	98
土地	6,906	6,906
リース資産	792	1,484
減価償却累計額	△208	△296
リース資産(純額)	583	1,188
建設仮勘定	34	99
有形固定資産合計	12,685	12,732
無形固定資産		
のれん	0	0
借地権	9	9
電話加入権	27	27
意匠権	1	1
商標権	—	1
ソフトウェア	1,048	884
リース資産	91	72
無形固定資産合計	1,178	996

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	457	231
関係会社株式	521	521
出資金	22	22
関係会社出資金	35	—
長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	1,856	1,666
破産更生債権等	26	31
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	156	268
敷金及び保証金	373	367
保険積立金	1,091	1,272
貸倒引当金	△29	△38
投資その他の資産合計	4,521	4,345
固定資産合計	18,385	18,073
資産合計	36,350	37,087
負債の部		
流動負債		
支払手形	66	67
買掛金	1,948	2,190
リース債務	60	84
未払金	613	509
未払費用	240	238
未払法人税等	759	741
未払消費税等	107	—
前受金	23	95
預り金	70	30
賞与引当金	293	279
役員賞与引当金	39	19
流動負債合計	4,220	4,255
固定負債		
リース債務	559	604
長期預り敷金保証金	110	116
退職給付引当金	719	782
長期未払金	123	123
再評価に係る繰延税金負債	329	329
資産除去債務	45	45
固定負債合計	1,887	2,002
負債合計	6,108	6,257

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	50	48
別途積立金	32,200	33,200
繰越利益剰余金	1,789	1,508
利益剰余金合計	34,391	35,108
自己株式	△870	△870
株主資本合計	36,231	36,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	87
繰延ヘッジ損益	2	22
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
評価・換算差額等合計	△5,989	△6,118
純資産合計	30,242	30,829
負債純資産合計	36,350	37,087

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,363	45,736
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	5,313	4,871
当期商品原材料仕入高	29,190	32,012
合計	34,503	36,883
他勘定振替高	115	113
期末商品原材料たな卸高	4,871	5,219
売上原価合計	29,516	31,550
売上総利益	14,846	14,185
販売費及び一般管理費		
運賃	2,417	2,435
倉敷料	1,070	1,126
役員報酬	279	285
給料及び賞与	4,072	3,953
賞与引当金繰入額	293	279
役員賞与引当金繰入額	39	19
退職給付費用	65	66
福利厚生費	857	867
貸倒引当金繰入額	—	6
租税公課	201	202
減価償却費	767	800
地代家賃	364	356
機械賃借料	83	59
その他	1,797	1,775
販売費及び一般管理費合計	12,309	12,235
営業利益	2,536	1,950
営業外収益		
受取利息	48	30
受取配当金	21	13
受取賃貸料	40	44
仕入割引	33	30
受取手数料	—	45
雑収入	62	76
営業外収益合計	207	240
営業外費用		
売上割引	69	31
賃貸用建物減価償却費	3	3
為替差損	3	53
雑損失	8	25
営業外費用合計	85	114
経常利益	2,658	2,076

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	105
保険解約返戻金	—	8
特別利益合計	26	113
特別損失		
固定資産除却損	16	—
減損損失	—	27
出資金評価損	—	35
特別損失合計	16	62
税引前当期純利益	2,668	2,127
法人税、住民税及び事業税	1,120	918
法人税等調整額	△6	△23
法人税等合計	1,113	894
当期純利益	1,554	1,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	0	52	31,300	1,625	33,330
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				-		△0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△1		1	-
別途積立金の積立				-				900	△900	-
剰余金の配当				-					△493	△493
当期純利益				-					1,554	1,554
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△1	900	163	1,061
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	0	50	32,200	1,789	34,391

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△869	35,170	107	1	△6,228	△6,119	29,050
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△493					△493
当期純利益		1,554					1,554
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	129	1		130	130
当期変動額合計	△0	1,061	129	1	-	130	1,191
当期末残高	△870	36,231	236	2	△6,228	△5,989	30,242

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	0	50	32,200	1,789	34,391
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				-		△0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△1		1	-
別途積立金の積立				-				1,000	△1,000	-
剰余金の配当				-					△516	△516
当期純利益				-					1,233	1,233
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△1	1,000	△280	717
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	-	48	33,200	1,508	35,108

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△870	36,231	236	2	△6,228	△5,989	30,242
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		1,233					1,233
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△149	19		△129	△129
当期変動額合計	△0	716	△149	19	-	△129	587
当期末残高	△870	36,948	87	22	△6,228	△6,118	30,829

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 船井 勝仁（現 社外監査役）

・退任予定取締役

常務取締役 大葉 博一（現 商品本部長）
 取締役 川西 邦典（現 営業本部副本部長）
 取締役 石川 雅秋（現 管理本部副本部長）
 取締役 猪木 秀彦（現 管理本部副本部長）
 取締役 植松 徹（現 販売本部長）
 取締役 桑子 幸彦（現 販売本部副本部長）
 取締役 笠井 義彦（現 営業本部副本部長）

・新任監査役候補

常勤監査役 桑子 幸彦（現 販売本部副本部長）
 社外監査役 榎本 峰夫（現 補欠監査役）

・退任予定監査役

常勤監査役 白沢 育男
 社外監査役 船井 勝仁

③ 就任予定日

平成26年6月24日

※平成26年4月21日取締役会において、執行役員制度の導入を決議いたしました。

（ご参考）平成26年6月24日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長 下島 和光
 取締役専務執行役員 谷中 浩三（管理本部長）
 取締役常務執行役員 横山 庄蔵（営業本部長）
 取締役常務執行役員 下島 公明（監査室長）
 社外取締役 船井 勝仁
 執行役員 川西 邦典（営業本部副本部長）
 執行役員 石川 雅秋（商品本部長）
 執行役員 猪木 秀彦（管理本部副本部長）
 執行役員 植松 徹（販売本部長）
 執行役員 笠井 義彦（営業本部副本部長）
 執行役員 下島 雅幸（管理本部副本部長）
 執行役員 小野寺 仁（経営企画室長）
 執行役員 下島 謙司（商品本部副本部長）
 常勤監査役 平松 幸義
 常勤監査役 桑子 幸彦
 社外監査役 佐藤 裕一
 社外監査役 榎本 峰夫